

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：千葉県
農業委員会名：栄町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		378	
自給的農家数		44	
販売農家数		334	
	主業農家数	66	
	準主業農家数	38	
	副業的農家数	229	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		371	
	女性	136	
	40代以下	12	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		39	
基本構想水準到達者		2	
認定新規就農者		2	
農業参入法人		4	
集落営農経営			
	特定農業団体		
	集落営農組織		
※農業委員会調べ			

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,260	160				1,420
経営耕地面積	1,110	45		1		1,156
遊休農地面積	13	11				24
農地台帳面積	1,253	209				1,462

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 3 月 3 1 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	8	8	農地利用最適化推進委員	10	10	10
認定農業者	—	7				
認定農業者に準ずる者	—					
女性	—	2				
40代以下	—					
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1, 420ha	445ha	31.3%
課 題	高齢化等により農業従事者が減少しており、農地の利用を担い手に集積しているが、さらに集積を図るための担い手の確保、機構集積協力金の継続、農地中間管理事業の周知などが必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 493 ha (うち新規集積面積 48 ha)
	目標設定の考え方:「農地等の利用の最適化に関する指針」と整合性を図る。
活動計画	・北辺田矢口地区等に対し、町農政部局と連携して担い手農家への集積を推進する。 ・土地改良の推進地区の会議に出席し、中間管理事業制度を説明し、集積を推進する。 ・農地利用最適化推進委員が担当地区内の農家の相談に対応し、集積を推進す

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	1年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	0 経営体
課 題	高齢化の進展や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、担い手の育成や確保を図る必要がある。		

※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	1 経営体
活動計画	農業委員や農地利用最適化推進委員から意欲のある農業者の情報収集を行い、町農政部局と連携し、農地の確保等について新規参入者への支援を行う。

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1, 444. 1ha	24. 1ha	1.67%
課 題	農業従事者の高齢化による労働力の低下や後継者不足により、耕作条件の悪い農地などで遊休農地化が進んでいくことが懸念される。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2. 4 ha		
		目標設定の考え方:令和3年3月時点の遊休農地面積の1割を解消		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		20人	8月～9月	10月
		調査方法	1. 管内全域を調査区域とし、目視による巡回調査を実施する。 2. 農地利用最適化推進委員が担当地区内を調査し、その後、農業委員が再調査を行う。 3. 調査結果を地図(航空写真)に記録し、所有者等への指導の資料を作製する。 4. 仮登記農地、農地法第3条第3項及び基盤法第18条第2項第6号の権利設定農地、納税猶予特例適用農地を明確にして調査する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	1月	
	その他	遊休農地の所有者等への啓発などにより、遊休農地面積の解消を目指す。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1, 420ha	0. 1ha
課 題	農地所有者に対し、制度の周知を図り違反転用の発生を防止するとともに、山林などで目が行き届かない農地は、違反転用の発見が遅れるため、地域による監視活動が必要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	1. 農地利用最適化推進委員による見回り活動。 2. 総会時に周辺農地のパトロールを行う。 3. パンフレット配布等の広報活動を行う。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入